

# 企業立地促進条例に基づき 4件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和5年3月31日付で新たに4件の事業計画を認定しました。これにより、平成16年の条例施行から、累計認定件数は162件となりました。

## <認定事業計画・企業概要の概要>

企業名 (当条例上の企業区分)		① キオクシア(株) (大企業)	② (株)ユニバレオ (大企業)
認定事業計画の概要	支援対象	<b>研究所の設備の新設</b>	<b>研究所の新設</b>
	事業場所	神奈川県守屋町3丁目13-1他3筆	都筑区早瀬2丁目2番1
	事業目的	先端研究用のクリーンルームを整備することで、横浜市・川崎市内に分散している研究・技術開発関連部門を集結させ、効率を高め、研究・技術開発の強化を図る。	保土ヶ谷区内に点在している施設を、新設する大型ラボに移転・集約し、新規検査項目や細胞培養など新分野の開拓を行うとともに、生産性を改善した検査ラボを構築する。 研究人材の採用を強化し、大学との共同研究などを通じて、社内外の人材育成にも努める。
	事業開始日	令和7年10月	令和5年6月
	対象投下資本額	60億円	118億8,800万円
	支援予定額(概算)	助成金 6億円	助成金 11億8,880万円
企業概要	代表者	代表取締役社長 早坂 伸夫	代表取締役 久川 聡
	本社所在地	東京都港区芝浦3-1-21	保土ヶ谷区神戸町106番地
	資本金	100億円	1,000万円
	従業員数	10,100名	24名
	事業内容	メモリ及び関連製品の開発・製造・販売事業及びその関連事業	臨床検査業

企業名 (当条例上の企業区分)		③ 城南信用金庫 (大企業)	④ LG Holdings Japan (株) (大企業)
認定事業計画の概要	支 援 対 象	<b>特定再生型賃貸業務ビルの新設</b>	<b>賃貸業務ビルの新設</b>
	事 業 場 所	港北区新横浜2丁目4-13、14	西区高島1丁目2-81
	事 業 目 的	周辺街区の街並みに合わせ、建物を高層化することで、既存の新横浜支店ビルでは十分に活用できていなかった容積率を拡大し土地を有効に活用する。 また、支店利用以外は機能性・業務効率を活かしたオフィスとすることで、横浜市経済への貢献と、新横浜都心の発展に資する計画とする。	横浜駅や空港からの交通の利便性や優秀な人材プールがあるみなとみらい21地区において、R&D施設としてグループ企業を集約し、融合・複合型の研究と交流の場、またはグローバル拠点として立地する。 また共同研究の推進や、地域企業・研究機関との連携を得てオープンイノベーションを促進する。
	事 業 開 始 日	令和7年10月	令和5年4月
	対 象 投 下 資 本 額	58億7,700万円	295億9,800万円
	支 援 予 定 額 (概 算)	助成金 4億7,016万円	助成金 29億5,980万円 税軽減 7億500万円
企業概要	代 表 者	理事長 川本 恭治	代表取締役 ソン ソンジュウ
	本 社 所 在 地	東京都品川区西五反田7-2-3	西区高島1丁目2-81
	資 本 金	476億8,400万円	96億100万円
	従 業 員 数	2,134名	5名
	事 業 内 容	金融業	不動産賃貸業

各企業 お問合せ先	
キオクシア (株)	コーポレートコミュニケーション部 山路 航太 様 Tel 03-6478-2319
(株) ユニバレオ	代表取締役 常務 大塚 太郎 様 Tel 045-662-3631
城南信用金庫	管財部 大海 吉晴 様 Tel 03-3493-8146
LG Holdings Japan (株)	資産管理チーム 奥村 千賀子 様 Tel 045-323-9900

お問合せ先	
・認定事業計画①に関すること 経済局企業誘致・立地課産業拠点活性化担当課長	三好 健治 Tel 045-671-4085
・認定事業計画②に関すること、制度全般に関すること 経済局企業誘致・立地課誘致担当課長	畠山 幹貴 Tel 045-671-2595
・認定事業計画③に関すること 都市整備局都心再生課担当課長	宮本 康司 Tel 045-671-4755
・認定事業計画④に関すること 都市整備局みなとみらい・東神奈川臨海部推進課担当課長	佐藤 行司 Tel 045-671-3501

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。